

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	オーストラリア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio オーストラリア債券ファンド



第66期（決算日：2017年10月18日）
 第67期（決算日：2017年11月20日）
 第68期（決算日：2017年12月18日）
 第69期（決算日：2018年1月18日）
 第70期（決算日：2018年2月19日）
 第71期（決算日：2018年3月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Navio オーストラリア債券ファンド」は、去る3月19日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	(分配落)	税金	み騰落	FTSE世界国債インデックスオーストラリア	期中騰落			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
42期(2015年10月19日)	11,373	15	2.2	625.95	1.9	96.8	—	263
43期(2015年11月18日)	11,324	15	△0.3	625.27	△0.1	96.8	—	262
44期(2015年12月18日)	11,308	15	△0.0	624.19	△0.2	95.9	—	262
45期(2016年1月18日)	10,560	15	△6.5	583.02	△6.6	96.9	—	245
46期(2016年2月18日)	10,830	15	2.7	601.23	3.1	96.8	—	252
47期(2016年3月18日)	11,229	15	3.8	621.82	3.4	97.5	—	261
48期(2016年4月18日)	10,923	15	△2.6	613.56	△1.3	96.9	—	254
49期(2016年5月18日)	10,692	15	△2.0	596.66	△2.8	96.8	—	248
50期(2016年6月20日)	10,601	15	△0.7	582.58	△2.4	97.8	—	246
51期(2016年7月19日)	10,917	15	3.1	611.56	5.0	96.4	—	258
52期(2016年8月18日)	10,476	15	△3.9	587.16	△4.0	95.9	—	249
53期(2016年9月20日)	10,370	15	△0.9	582.30	△0.8	96.0	—	245
54期(2016年10月18日)	10,648	15	2.8	596.37	2.4	96.5	—	251
55期(2016年11月18日)	10,744	15	1.0	607.54	1.9	97.2	—	255
56期(2016年12月19日)	11,112	15	3.6	631.41	3.9	97.0	—	264
57期(2017年1月18日)	11,091	15	△0.1	630.21	△0.2	96.3	—	265
58期(2017年2月20日)	11,217	15	1.3	637.36	1.1	96.4	—	268
59期(2017年3月21日)	11,266	15	0.6	643.32	0.9	97.1	—	268
60期(2017年4月18日)	10,928	15	△2.9	622.48	△3.2	96.0	—	261
61期(2017年5月18日)	10,860	15	△0.5	623.88	0.2	97.5	—	273
62期(2017年6月19日)	11,214	15	3.4	642.01	2.9	96.5	—	282
63期(2017年7月18日)	11,410	15	1.9	662.19	3.1	96.7	—	276
64期(2017年8月18日)	11,311	15	△0.7	658.09	△0.6	93.6	—	284
65期(2017年9月19日)	11,520	15	2.0	667.40	1.4	95.5	—	290
66期(2017年10月18日)	11,425	15	△0.7	663.30	△0.6	96.3	—	288
67期(2017年11月20日)	11,138	15	△2.4	647.58	△2.4	97.4	—	280
68期(2017年12月18日)	11,324	15	1.8	660.31	2.0	96.8	—	286
69期(2018年1月18日)	11,476	15	1.5	669.60	1.4	96.9	—	287
70期(2018年2月19日)	10,866	15	△5.2	634.73	△5.2	97.7	—	274
71期(2018年3月19日)	10,694	15	△1.4	628.93	△0.9	95.7	—	274

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) です。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) F T S E 世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第66期	(期首) 2017年9月19日	円 11,520	% —	667.40	% —	% 95.5	% —
	9月末	11,431	△0.8	661.29	△0.9	96.2	—
	(期末) 2017年10月18日	11,440	△0.7	663.30	△0.6	96.3	—
第67期	(期首) 2017年10月18日	11,425	—	663.30	—	96.3	—
	10月末	11,325	△0.9	657.87	△0.8	97.9	—
	(期末) 2017年11月20日	11,153	△2.4	647.58	△2.4	97.4	—
第68期	(期首) 2017年11月20日	11,138	—	647.58	—	97.4	—
	11月末	11,217	0.7	652.26	0.7	97.2	—
	(期末) 2017年12月18日	11,339	1.8	660.31	2.0	96.8	—
第69期	(期首) 2017年12月18日	11,324	—	660.31	—	96.8	—
	12月末	11,488	1.4	668.49	1.2	95.8	—
	(期末) 2018年1月18日	11,491	1.5	669.60	1.4	96.9	—
第70期	(期首) 2018年1月18日	11,476	—	669.60	—	96.9	—
	1月末	11,353	△1.1	665.50	△0.6	97.0	—
	(期末) 2018年2月19日	10,881	△5.2	634.73	△5.2	97.7	—
第71期	(期首) 2018年2月19日	10,866	—	634.73	—	97.7	—
	2月末	10,903	0.3	640.74	0.9	96.9	—
	(期末) 2018年3月19日	10,709	△1.4	628.93	△0.9	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.4% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

豪州金利は低下しました。発表された2017年7-9月期の消費者物価指数(CPI)や賃金の伸びが緩慢であったことなどを受けて、豪州連邦準備銀行(RBA)の利上げ観測が後退し、2017年11月下旬にかけて豪州金利は低下しました。12月以降は、発表された豪州の消費者センチメントが改善したことや小売関連指標が堅調であったことなどを背景にRBAの利上げ観測が高まったことに加え、グローバルな景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、2018年1月下旬にかけて長期金利主導で豪州金利は上昇しました。その後、1月末に発表された2017年10-12月期のCPIの伸びが引き続き緩慢であったことや、RBAのロウ総裁が当面の政策金利据え置きを示唆したことなどを背景に、RBAの利上げ観測が後退し短期ゾーン主導で豪州金利は低下した結果、当作成期を通じてみると、豪州金利は低下して終わりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎為替市況

豪ドルは対円で下落しました。作成期首から2018年1月末にかけては、RBAの利上げ観測が後退した際に豪ドルが対円で下落した局面があったものの、概ね横ばいで推移しました。2月以降はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いなどから、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<オーストラリア債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.9%の下落となりました。

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・国際機関債を一部組入れたものの、流動性などを勘案し、引き続き国債中心のポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は2017年9月下旬にかけて、一時的に参考指数比長めにしたものの、その後は当面金融政策は据え置かれるとの見込みのもと、中立近辺でコントロールし、RBAの利上げ観測が後退した11月上旬に短めにしました。その後、12月下旬以降、緩慢なインフレや賃金の伸びなどから金利の上昇余地は限定的と考え、参考指数比中立から長めの範囲でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となったものの、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年9月19日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.9%
デュレーション	6.9年

作成期末（2018年3月19日）

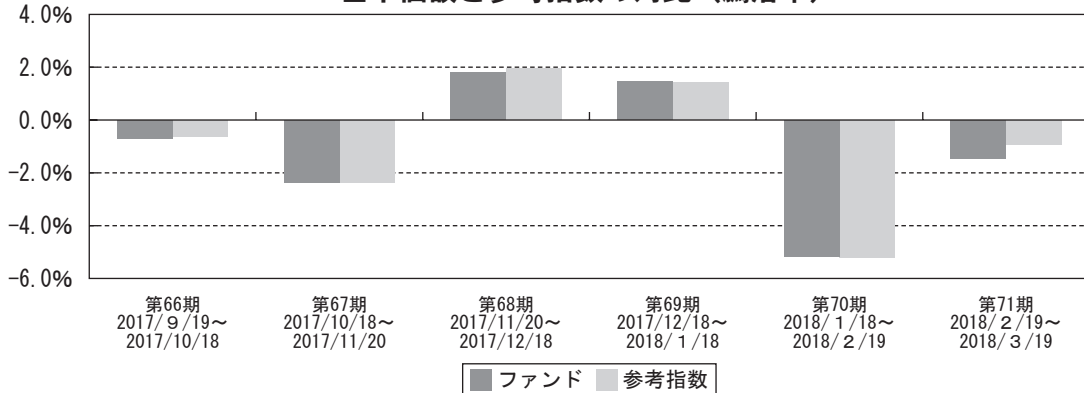
最終利回り	2.4%
直接利回り	3.9%
デュレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E世界国債インデックス オーストラリア（円ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.131%	0.134%	0.132%	0.131%	0.138%	0.140%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,530	3,543	3,561	3,583	3,597	3,605

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<オーストラリア債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がR B Aのインフレターゲット（年2－3％）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、R B Aは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で安定した展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれるとの観測が高まっている一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、豪ドルは対円で安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月19日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(32)	(0.284)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.284)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.048	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	71	0.636	
作成期中の平均基準価額は、11,286円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 8,817	千円 11,505	千口 8,376	千円 11,119

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月19日)

利害関係人との取引状況

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア債券マザーファンド>

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11	百万円 —	% —	百万円 9	百万円 5	% 55.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第71期末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 217,242	千口 217,683	千円 273,366

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア債券マザーファンド	千円 273,366	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,298	0.5
投資信託財産総額	274,664	100.0

(注) オーストラリア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (272,863千円) の投資信託財産総額 (295,249千円) に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=81.78円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年10月18日現在	2017年11月20日現在	2017年12月18日現在	2018年1月18日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	289,234,820	281,560,509	286,838,702	287,860,095	274,964,080	274,664,719
コール・ローン等	1,045,781	986,603	918,394	957,232	943,127	894,631
オーストラリア債券マザーファンド(評価額)	287,768,276	280,057,189	285,515,171	286,489,349	273,633,468	273,366,802
未収入金	420,763	516,717	405,137	413,514	387,485	403,286
(B) 負債	754,020	829,931	638,134	667,985	674,912	636,705
未払収益分配金	378,764	378,088	379,113	375,380	378,638	384,358
未払解約金	101,305	141,183	6	3	6	6
未払信託報酬	272,920	309,488	258,035	291,499	295,154	251,388
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	1,030	1,171	979	1,102	1,113	952
(C) 純資産総額(A-B)	288,480,800	280,730,578	286,200,568	287,192,110	274,289,168	274,028,014
元本	252,509,342	252,058,724	252,742,010	250,253,497	252,425,504	256,238,672
次期繰越損益金	35,971,458	28,671,854	33,458,558	36,938,613	21,863,664	17,789,342
(D) 受益権総口数	252,509,342口	252,058,724口	252,742,010口	250,253,497口	252,425,504口	256,238,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,425円	11,138円	11,324円	11,476円	10,866円	10,694円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 20	△ 32	△ 26	△ 36	△ 24	△ 29
受取利息	1	—	—	—	—	—
支払利息	△ 21	△ 32	△ 26	△ 36	△ 24	△ 29
(B) 有価証券売買損益	△ 1,758,411	△ 6,553,994	5,331,906	4,440,751	△ 14,712,266	△ 3,756,184
売買益	992	9,245	5,334,280	4,531,513	24,144	1,851
売買損	△ 1,759,403	△ 6,563,239	△ 2,374	△ 90,762	△ 14,736,410	△ 3,758,035
(C) 信託報酬等	△ 273,950	△ 310,659	△ 259,014	△ 292,601	△ 296,267	△ 252,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,032,381	△ 6,864,685	5,072,866	4,148,114	△ 15,008,557	△ 4,008,553
(E) 前期繰越損益金	25,014,557	22,484,876	15,223,386	19,560,052	23,082,247	7,693,639
(F) 追加信託差損益金	13,368,046	13,429,751	13,541,419	13,605,827	14,168,612	14,488,614
(配当等相当額)	(28,783,227)	(28,941,453)	(29,259,147)	(29,464,210)	(30,894,095)	(32,285,050)
(売買損益相当額)	(△15,415,181)	(△15,511,702)	(△15,717,728)	(△15,858,383)	(△16,725,483)	(△17,796,436)
(G) 計(D+E+F)	36,350,222	29,049,942	33,837,671	37,313,993	22,242,302	18,173,700
(H) 収益分配金	△ 378,764	△ 378,088	△ 379,113	△ 375,380	△ 378,638	△ 384,358
次期繰越損益金(G+H)	35,971,458	28,671,854	33,458,558	36,938,613	21,863,664	17,789,342
追加信託差損益金	13,368,046	13,429,751	13,541,419	13,605,827	14,168,612	14,488,614
(配当等相当額)	(28,784,002)	(28,942,896)	(29,261,236)	(29,469,100)	(30,902,148)	(32,293,454)
(売買損益相当額)	(△15,415,956)	(△15,513,145)	(△15,719,817)	(△15,863,273)	(△16,733,536)	(△17,804,840)
分配準備積立金	60,357,611	60,366,109	60,757,595	60,216,089	59,902,822	60,095,160
繰越損益金	△37,754,199	△45,124,006	△40,840,456	△36,883,303	△52,207,770	△56,794,432

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 252,263,153円
 作成期中追加設定元本額 13,053,535円
 作成期中一部解約元本額 9,078,016円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0694円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
費用控除後の配当等収益額	627,764円	703,114円	844,727円	923,174円	711,949円	587,842円
費用控除後-繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	28,784,002円	28,942,896円	29,261,236円	29,469,100円	30,902,148円	32,293,454円
分配準備積立金額	60,108,611円	60,041,083円	60,291,981円	59,668,295円	59,569,511円	59,891,676円
当ファンドの分配対象収益額	89,520,377円	89,687,093円	90,397,944円	90,060,569円	91,183,608円	92,772,972円
1万口当たり収益分配対象額	3,545円	3,558円	3,576円	3,598円	3,612円	3,620円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	378,764円	378,088円	379,113円	375,380円	378,638円	384,358円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

オーストラリア債券マザーファンド

《第6期》決算日2018年3月19日

[計算期間：2017年3月22日～2018年3月19日]

「オーストラリア債券マザーファンド」は、3月19日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびに豪ドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSE世界国債 インデックスオーストラリア (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年3月18日)	11,681	△ 3.3	589.83	△ 4.0	96.2	—	239
3期(2015年3月18日)	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—	275
4期(2016年3月18日)	12,451	△ 5.9	621.82	△ 6.0	97.8	—	260
5期(2017年3月21日)	12,860	3.3	643.32	3.5	97.3	—	268
6期(2018年3月19日)	12,558	△ 2.3	628.93	△ 2.2	96.0	—	273

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) です。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世 界 国 債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期首) 2017年3月21日	12,860	—	643.32	—	97.3	—
3月末	12,802	△0.5	636.26	△1.1	96.5	—
4月末	12,474	△3.0	621.08	△3.5	95.3	—
5月末	12,643	△1.7	630.17	△2.0	96.8	—
6月末	13,064	1.6	654.47	1.7	92.7	—
7月末	13,255	3.1	669.17	4.0	97.0	—
8月末	13,213	2.7	657.65	2.2	93.6	—
9月末	13,247	3.0	661.29	2.8	96.4	—
10月末	13,154	2.3	657.87	2.3	98.1	—
11月末	13,059	1.5	652.26	1.4	97.5	—
12月末	13,406	4.2	668.49	3.9	96.1	—
2018年1月末	13,278	3.3	665.50	3.4	97.2	—
2月末	12,780	△0.6	640.74	△0.4	97.1	—
(期末) 2018年3月19日	12,558	△2.3	628.93	△2.2	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

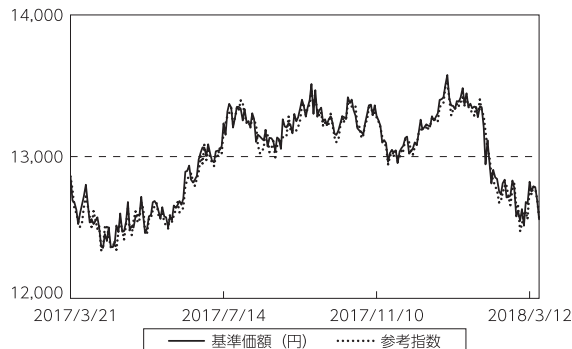
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・豪州金利は低下しました。期首から2017年6月にかけては、豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が下落したことや発表された住宅・消費関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、豪州金利は低下基調で推移しました。その後、豪州の雇用統計など経済指標が堅調であったことに加え、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測やカナダの政策金利引き上げを受けて、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったことなどから、7月にかけて豪州金利は上昇しました。8月から期末にかけては、RBAが金融政策を据え置中、RBAの利上げ観測や米国の利上げペースに対する思惑などで豪州金利も上下する展開となり、概ね横ばいで推移した結果、期を通じてみると豪州金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で下落しました。期首から2018年1月にかけては、豪州と日本の金利差に概ね連動する形で推移したものの、2月以降はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いなどから、豪ドルは対円で下落した結果、期を通じてみると豪ドルは対円で下落して終わりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
 - ・国際機関債を一部組入れたものの、流動性などを勘案し、引き続き国債中心のポートフォリオを維持しました。
 - ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2017年3月下旬から4月中旬にかけて一時的に参考指数比短めとしましたが、その後はRBAが当面政策金利を据え置くとの見通しのもと、利上げが十分に織り込まれた局面では参考指数比長め、利上げ観測が後退した局面では中立から短めと機動的にコントロールしました。
 - ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことなどがプラスに寄与したものの、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレーターゲット（年率2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で安定した展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれるとの観測が高まっている一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、豪ドルは対円で安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	10	0.078	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(10)	(0.074)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、13,031円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月19日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	6,254	6,377
		特殊債券	334	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 34	百万円 14	% 41.2	百万円 24	百万円 19	% 79.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,940	千オーストラリアドル 3,208	千円 262,374	% 96.0	% —	% 63.4	% 17.1	% 15.5
合 計	2,940	3,208	262,374	96.0	—	63.4	17.1	15.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	250	240	19,651	2028/5/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	120	113	9,299	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	300	315	25,769	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	100	109	8,968	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	250	279	22,896	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	120	143	11,715	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	500	584	47,806	2027/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	500	516	42,253	2019/3/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	500	572	46,835	2022/7/15	
特殊債券	4.75 INTER-AMERIC 240827	4.75	300	332	27,177	2024/8/27	
合 計					262,374		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 262,374	% 88.9
コール・ローン等、その他	32,875	11.1
投資信託財産総額	295,249	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(272,863千円)の投資信託財産総額(295,249千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=81.78円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	296,067,530
コール・ローン等	6,532,685
公社債(評価額)	262,374,224
未収入金	24,274,012
未収利息	2,375,239
前払費用	511,370
(B) 負債	22,698,909
未払金	22,295,622
未払解約金	403,286
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	273,368,621
元本	217,683,391
次期繰越損益金	55,685,230
(D) 受益権総口数	217,683,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,558円

<注記事項>

- ①期首元本額 208,649,708円
 期中追加設定元本額 29,914,651円
 期中一部解約元本額 20,880,968円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2558円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

Navio オーストラリア債券ファンド 217,683,391円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,605,606
受取利息	10,606,420
支払利息	△ 814
(B) 有価証券売買損益	△16,657,102
売買益	3,091,490
売買損	△19,748,592
(C) 保管費用等	△ 219,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,270,525
(E) 前期繰越損益金	59,680,354
(F) 追加信託差損益金	8,823,480
(G) 解約差損益金	△ 6,548,079
(H) 計(D+E+F+G)	55,685,230
次期繰越損益金(H)	55,685,230

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。